

# 反改憲運動

## 通信 第6期

1部 200円

2010. 9. 1

No. 07/08

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
Tel. & Fax.: 03-5275-5989  
E-Mail: han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/  
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

### 「併合100年営談話」(8月10日)の「反省と謝罪」の内実

8月26日の朝日新聞の「百年の明日 ニッポンとコリア」という記事は、結婚してすぐに夫を「徴用」された、ソウルに住んでいた李金珠(イクムジュ)さん、日本政府から戦死の通知はあったが遺骨も戻らず、どこで何をしていて死んだのかもまったくわからないままの夫の最後を探し続けた彼女について、このように語っていた。

「91年、太平洋の赤道直下にあるキリバス共和国のタラワ島を訪れた。戦時中、日本の占領下にあった島には徴用された大勢の朝鮮人が送り込まれた。生き延びた同胞の案内で、夫らが軍事施設の建設に駆り出されたという炎熱の砂浜に立った。米軍の攻撃で仲間のほとんどが命を落としたと聞いた。『つらかったでしょう』。韓国から持参したお酒を供えた。

この記者にこの後、こういう彼女の声を伝えている。

「この夏、菅直人首相が韓国併合100年を機にした談話で植民地支配への『痛切な反省』を表明したと聞いた。だが、心には響かなかった。『人生を狂わされた遺族の一人ひとりに“申し訳ないことをした”と謝罪し、きちんと補償をしてほしい』」。

この菅直人談話に対して「韓国挺身隊問題対策協議会」は、以下のような声明を発している。

「今回の談話で、過去の過ちを振り払い未来志向の関係を築くとの日本政府の中身のない言葉遊びを改めて確認することができた。今回の談話は、1995年8月に戦後50年を迎えて発表された村山談話から一寸の発展もなかった。戦後50周年を迎え発表された村山談話や、これに先立ち日本軍「慰安婦」問題について意見を表した河野談話も、今回の菅総理の談話のように植民地被害に対する具体的な解決策を提示できず、また談話の意味を完成させるだけのこれといった行動もなかった。そのため、被害国政府および国民から反対と糾弾がやまなかったことを日本政府は看過してはならない」。

日本のマスコミは、8月10日の「併合100年営談話」を非常に積極的なものと、ほぼこぞって評価した。

「菅直人首相はきのう発表した談話で、『痛切な反省と心からのお詫びの気持を』表明した。／首相談話として初めての、植民地支配について『政治的・軍事的背景の下、当時の韓国の人々の意に反して行われた』と位置づけた。『民族の誇りも深く傷付けられた』とも述べ、韓国民の心情に思いを寄せた。／共感できる認識だ。私たちも重く受け止めたい」(『朝日新聞』8月11日社説)。

『読売新聞』も『日本経済新聞』、『毎日新聞』も、記事、社説とも同じトーンの本質である(もちろん国内「右派勢力」の機関誌と化している『産経』だけは「謝罪」を繰り返す「自虐」ばかりを非難しているが)。

テレビでも、宮内庁が保管していた「朝鮮王朝文書」を「返還」ではなく「引き渡す」ことの表明をも含め、行動を伴ったまっとうな「反省と謝罪」と好意的な評価があふれた。

韓国の支配者の好意的なコメントはともかく、侵略と植民地支配の直接的被害者(そしてその関係者)の激しい抗議の声とのギャップにこそ、私たちは注目すべきである。

実はこの談話、「謝罪」も「反省」「引き渡し」もポーズにすぎないのだ。この併合がまったく「無法」な軍事的強制ではなかった、被害者に直接とどく個人補償はしない、引き渡すものは奪ったものの「返還」ではない、日本側の好意だ。こういう主張こそが、この「談話」の法律解釈的内容なのである(「北朝鮮」をまったく無視している姿勢も問題だ)。これでまっとうな「反省と謝罪」などと、いえるわけがあるまい。被害者たちが怒るのがあたりまえなのだ。私たちは被害者とその関係者の怒りの声に応える「談話」批判の声をあげていかなければなるまい。

(天野恵一／事務局)

いつもの親しい街が変貌する。何度も経験しているようで、それは毎回新鮮な驚きである。もとい、恐怖である。そのただ中にいるときは、そんなことに感じ入る余裕もないのだが、あとになって本当に怖いことだと思うのだった。▶8.15をはさむ前後に連なる日々とは打って変わる8.15当日。あの醜悪でウンザリする事態をつくり出す力は、普段はよく見えないけど存在している。恐ろしいことだ。そこでは、むき出しの憎悪と暴力

## 憲法喧嘩

的な空気と、どの程度か、間違いなくそれと繋がっているだろう国家権力が爆走する。▶憲法も法律も介在しえない事態。日本という国の暗部が吹き出す瞬間。それをつくり出しているのが靖国とそれに反対する私たちであることは間違いない。では、私たちが黙れば平穏な街であり続けるのか? いや、平和・民主主義と対立する靖国であるのだ。異常な事態は実は日常であるのだ。来年もやるしかあるまい。ともに! (大)

# 死刑執行を加速させる千葉法相による執行

## ——勉強会も刑場公開も死刑廃止には結び付かない

7月28日、千葉景子法相は東京拘置所で、死刑執行に立ち会った。執行せぬことだけで評価されていた千葉法相が、その唯一の存在意義をかなぐり捨て、7月24日に2人の執行命令書に判を押し、4日後に執行したのである。森英介法相が3人の死刑を執行してからちょうど1年目のこの日、私たちは執行がなかったこの1年を評価し、今後執行停止状況が続けることを要請した共同声明を発表する予定であった。この1年の執行停止を、法相就任まで死刑廃止を推進する議員連盟のメンバーであり、アムネスティ議員連盟の事務局長を務めていた千葉法相が、自ら断ち切ったのである。死刑廃止の思いを持つ法相ですら死刑を執行したということは、今後、誰が法相になっても死刑を執行せねばならぬことになる。千葉法相の罪はとてつもなく重い。

11時からの記者会見で、千葉法相はきちっと見届けるとも私の責任だとして歴代法相では初めて執行に立ち会ったことを明らかにし、死刑のあり方について法務省内に勉強会を立ち上げること、刑場をマスコミに公開することを公表した。

そして8月2日の衆議院予算委員会で、自民党議員による「死刑廃止という考えを変えたのか」という質問に、「法務大臣の職務、職責として死刑執行について指揮をするということ十分に承知をして職務を受け」たと応え、8月5日の予算委員会では福島瑞穂議員の質問に対して、「日本の社会の中でこれから将来死刑の存廃について議論をしていく時期が来ているというふうに私も思いますし、そして国際的に見ても日本がずっと死刑を存置をしているのかどうか、私はこれから議論をしなければいけないときだというふうには思っております」と応えている。

これら法相の発言には大きな問題がある。まず法相の職務、職責として死刑執行の指揮をせねばならないというのは、1993年、3年4ヵ月止まっていた死刑の執行再開にあたって、世間の執行批判に対して後藤田正晴法相が言い出したことだ。それ以降、法相は就任時の会見で死刑執行への見解が求められ、執行せぬ者は法務大臣の資格がないという雰囲気を作られてきた。執行せぬと発言した杉浦正健法相がマスコミの批判にさらされたのは2005年だった。宗教的な理由で彼が執行しなかったように、法相に執行する責務などはない。それぞれの死刑囚の抱えている様々な問題を洗い直せば、一人一人の死刑囚に執行してはいけない理由がある。例えば今回執行された尾形英紀さんは、自ら控訴を取り下げたため、3審での十分な審理を受けておらず、これは国連の基準に反している。いかに本人が執行を望んでいても、こうした問題を個々に検討し、執行せぬことこそが法相の仕事の筈だ。

もうひとつは勉強会を立ち上げ、刑場公開することが、死刑廃止へ向けた前進だといわんばかりの言い方だ。死刑執行しながら死刑廃止への道筋を付けたという言い方の欺瞞が許せぬのはともかく、この二つは決して死刑廃止に直結した道ではない。

法相の勉強会は1回目が8月6日、「死刑のあり方についての勉強会」として、法相ら政務三役のほか、刑事、矯正、保

護の3局長ら省内に限定して行われた。当日のレジュメによると、当面の検討項目として、「1、死刑執行の存廃についての考えかた 2、執行の告知の在り方を含めた執行に関わる問題 3、執行に関する情報提供の在り方」となっている。死刑存廃の議論ではなく、その考え方を議論するのだから初めから廃止など念頭にはない。

告知の在り方というのは、もし変更があるとしても、当日朝、執行を本人に伝えるのではなく心情が安定している死刑囚に対しては前夜に伝える、というくらいのことだろう。かつては拘置所長の裁量で執行の2日前から前日に告知されたケースもあったが、自殺者が出たり、死刑囚処遇の悪化によって事前告知は廃止されている。いまや房内をカメラで監視している状態では自殺は不可能に近いし、事前告知には何の問題もないはずだ。事前告知は当然やるべきことだが、死刑存廃の根幹に関わる問題ではない。

「執行に関する情報の在り方」だが、かつては執行したこと自体が秘められていて、執行の情報さえ『矯正統計年報』で事後に調べるか、家族からの確認しか確認する方法はなかった。執行情報公開は1998年の中村正三郎法相が何人執行したという人数だけ公表し、2008年12月に鳩山邦夫法相が被執行者の名前、拘置所名、「罪状」の公表へと拡大した。今後考えられるのは、本人への事前告知と同時に、マスコミにもそれを公表するという方向へ行くということではないかと思う。

また刑場公開は2003年7月に初めて保坂展人議員(当時)の尽力で国会議員に東京拘置所の刑場が公開がされ、死刑廃止議論に対して2度行われたが、その延長だ。厳かな場所で感動したなどという感想を述べる議員がいたほどで、もちろん公開されるべきであることは論を待たないが、刑場公開が死刑廃止へ結びつくとは思えない。

千葉法相の勉強会は2回目が8月下旬、3回目は9月上旬に予定されており、外部有識者の参加は3回目以降のことだが、9月に予定されている民主党の党首選と内閣改造・千葉景子政界引退でこの勉強会は何も残さずに終わるのは目に見えている。2人の死刑執行と引き替えの勉強会と刑場公開は死刑廃止の前進にはならない。それどころか、次期法相は、現在107人に膨れ上がった死刑確定者の執行を積極的に行う可能性が高いと私は考えている。こうした危機的な状況を打破すべく活動していかねばと思う。

「フォーラム90」では毎年、世界死刑廃止デーの10月10日前後に大道寺幸子基金の公募した死刑囚たちの作品を集めて展示し、その選考委員によるシンポジウムを中心とした死刑廃止集会を行っているが、今年は10月9日、築地本願寺で実施する。集会後、死刑廃止全国合宿を行い、翌日10日には日比谷公園に向けてデモを行う予定だ(アムネスティ主催)。また12月19日にはフォーラム発足20年の節目として、日比谷公会堂で大規模な集会を準備している。ぜひ参加していただければと思う。

(深田卓／

死刑廃止国際条約の批准を求めるフォーラム90)



## 国会議員の比例定数削減は民意を無視する 民主主義の破壊、共同声明賛同募集中

菅首相は7月30日の記者会見で、「衆議院の比例定数80削減、参院定数40削減」を「8月中に党内の意見をとりまとめ、12月までに与野党で合意をはかる」よう、枝野幹事長と輿石参院議員会長に期限を区切って指示したことを公表しました。

これは議会制民主主義の根幹に関わる重大な問題です。

参院選挙に際して、菅首相は「財政再建」を口実にして消費税の増税を主張し、世論の反発を受けましたが、そのためにも「まず国会議員自ら身を切ることが必要だ」というもっともらしい理由で、比例区定数削減を主張しています。これは不勉強な国会議員や、タレント議員、2世、3世議員の横行という現状から、なかなか耳障りのよい主張です。しかし、削減されるのはかならずしもそういう質の悪い議員ではありません。

比例定数を削減することが大政党を有利にすることは各種の試算でも明らかです。

現在、衆議院は小選挙区で300、比例代表で180の議員が選ばれます。参議院は選挙区で146、比例で96、3年ごとにその半数が改選されます。

民主党政権が誕生した2009年8月の衆院総選挙の比例代表選挙の結果は、得票率％＝民主42.4、自民26.7、その他30.9／比例議席数＝民主87、自民55、その他38となります。もし80人(44％)削減されていたら、比例議席数＝民主54、自民30、その他16で、民主38％減、自民45％減、その他が58％減です。定数は44％削減なのに減少率が異なるのは、もともと多様な民意をくみいれるために設けられた比例代表であるにもかかわらず、11のブロックにわけられ、定数の少ないブロックでは下位の得票は議席に結び付かないからです。民主・自民の2大政党以外は国会に議席を得ることは難しくなってしまうです。

さらに参議院の比例代表の議席を10年と07年の2回の選挙結果に基づいて計算すると、40議席(42％)削減されることで、民主は39％、自民は38％議席を減らすのに対し、その他の党は47％減らします。比例定数を削減することが大政党を有利にすることはここでも明らかです。小さい党は国会の中で発言する機会が今でもすくないのに、さらに限られ、全く議席を失ってしまいかねません。

菅首相らは小選挙区制を中心にして2大政党をめざすといいますが、2大政党制では多様な民意の選択肢が失われ、多くの民意が無視されることは明らかで、民主党が手本としてきた英国においてすら選挙制度を含めた見直しが始まり、連立政権が成立しています。また世界各国の国会議員数を有権者数と比較しても、日本は少ない方に属します。G8各国の人口100万人あたりの国会議員数ではイタリア、フランスの半分程度、カナダ、イギリス、ドイツの次で、日本より少ないのはアメリカとロシアだけです。福祉が充実していると

われる北欧3国やデンマークなどは日本の6倍以上です。

菅首相らがいうように衆院議員を80人減らしたところで、秘書給与などを合わせても年間56億円、参院の40人を加えても84億円の減にしかありません。

国会議員を減らさないでも減らすところはいっぱいあるだろう、と言わなくてはなりません。例えば自衛隊の装備の新規契約費は2010年度で6800億円にものぼり、いま自衛隊はさらに新型超音速機や、新型対艦ミサイルなどまで導入しようとしています。米軍への「思いやり予算」も年間2000億円に達しており、駐留軍関係費は6000億円を超えています。また米海兵隊のグアム移転費を日本は5000億円以上も負担しようとしています。政府がいうように辺野古に新基地がつくられれば、さらに巨額の税金が投入されることになります。政党助成金の問題は各党で意見が異なるかも知れませんが、年間総額約320億円はドイツの倍、フランスの3倍、イギリスの100倍です。自ら身を切るなら、これを何割かでも減らせば、削減する国会議員の費用は十分です。

その一方で消費税増税は法人税引き下げとセットになっていることも見逃せません。菅首相と民主党のマニフェストは明らかに論理のすり替えです。

多数の民意を政治から排除し、2大政党制という多様な民意を排除する非民主主義的な国会につながる国会議員の比例定数削減と小選挙区制への純化という暴挙を許さないための声を、今こそ大きく広げる必要があります。

私たちはいま、共同でこの比例定数削減に反対する声明(声明の文章は市民連絡会のサイトを検索してご確認下さい)への諸団体・個人の賛同を呼びかけています。これには与野党の中でもさまざまな意見があり、幅広いネットワークを形成できる可能性があります。共同声明はそのひとつの試みです。第一次締め切りは民主党が集約するといっている8月末に合わせて、国会議員に届けますが、その後もひきつづき集めます。団体・個人とも連絡先を明記して下さい。発表は団体名と、個人は在住する都道府県名のみを付した個人名とに致します。インターネットでは個人名は公表しません。

呼びかけ団体は以下の諸団体です。

キリスト者政治連盟、「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、全国労働組合連絡協議会(全労協)、日本キリスト教協議会、日本山妙法寺、VAWW-NET ジャパン、ふえみん婦人民主クラブ、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくり出す宗教者ネット、許すな!憲法改悪・市民連絡会

賛同連絡先FAX03-3221-2558

Eメールはkenpou@annie.ne.jpです。

(高田健／許すな!憲法改悪・市民連絡会)

## 報告◆8.14~15 右翼騒動顛末紀

「8月の暑い二日間」——。いまやすっかり名の知れてきた、在日特権を許さない会（在特会）会長の個人ブログの一節である。「暑い二日間」というのは、8.14の「平和の灯を！靖国の闇へ キャンドル行動」と、8.15の「植民地主義と排外主義を許すな！8.15反『靖国』行動」にたいする、彼らの「抗議行動」のことだ。例年行なわれている両行動だが、ここ数年、在特会や、同じく「行動する保守」とされる「主権回復を目指す会」などの粘着的な攻撃に見舞われてきた。彼らの思想と行動についてはここでは省くが、この8月、昨年に京都朝鮮第一初級学校にむけて攻撃的な街宣を行なった件で、威力業務妨害や名誉棄損の容疑で4人が逮捕された（この問題をめぐって、在特会と主権回復を目指す会是对立関係に入っている）。

私たちは、8.14は防衛の手伝いとして、8.15は集会とデモの主催者として、この「暑い二日間」を彼らの反対側で過ごすことになった。まず8.14。デモの出発時に、広い道路の向こう側の歩道に200名ほどの在特会メンバーが集まり、罵声を上げていた。ハッスルしていたのは街宣右翼のほうである。デモ隊に何度も街宣車を横付けし、喚きたてたり、車を降りて突入しようとする場面が何度かあった。

そして、8.15。昨年は、九段下交差点を500を超える在特会が埋め、一部は機動隊の阻止線を突破し、デモ隊を執拗に攻撃、怪我人も出てしまった。今年は在特会系800人、道路の反対側に別の右派グループである「チャンネル桜」系

400人が陣取る（チャンネル桜は、在特会の行為を批判していたのだが、今年はエール交換をしている。また、右翼街宣車の数も半端ではなかった。在特会の行動に従来の右翼が煽られた結果か？）

警察は、昨年の警備の失敗があるせいか、メンツをかけて对在特会シフトを敷いたようだ。こちらのデモが九段下にさしかかったときには、機動隊のバスが在特会とデモ隊の間に割って入った。しかしバス越しにペットボトルや生卵がしきりに投げ込まれ、それがあたって流血した参加者もいた。ほんとに卑劣なやつらである。それでも、なんとか、全体の力で行動をやりぬくことができたと思う。

彼らの獲得目標は、まずこちら側のデモを中止させることだった。そのために、警視庁や所轄署、千代田区役所に申し入れをしたり、「チャンネル桜」にいたっては、当日、30分おきに6本のデモ申請までしている。警察は、そういった右翼の妨害を理由に、デモ申請時にこちらのデモコースを変更させようとしたり、過剰に圧縮してきたり、一方では右翼の街宣車を多数、デモ出発地点に横付けさせてガス抜きさせたりと、好き勝手なことをしてきた。デモがほとんど対右翼行動のようになってしまうことは、こちらのせいではないにせよ、やはり本意ではない。まず、この日、この場所をきちんと歩き通すこと。そのうえで、そこでの表現をもっと工夫していくことが大事だと強く思われた。

（北野誉／反天皇制運動連絡会）

## 報告◆わだつみ会 8.15集会

12月1日の不戦集会と並ぶわだつみ会恒例の敗戦記念日集会は、「あらためて考える平和思想の源流」と銘打って、65年よりずっと射程の長い100年前の大逆事件をとりあげた。数年間にわたるフィールドワークを『大逆事件 生と死の群像』にまとめたノンフィクションライターの田中伸尚さんが講演を引き受けてくださった。

田中さんがこの問題をとりあげるにいたった動機は、同じ冤罪事件の横浜事件再審のために一生をささげた木村亨さんの「もっと怒りをもたねば」という一言だったという。戦後、大逆事件の再審に努力した森長英三郎弁護士の言葉を借りれば、遺された家族の、その子孫の苦しみと怒りに耳を傾け始めることになる。

連座した26名の詳しいリストを筆頭とする資料を使い、予定をはるかにオーバー、2時間半におよぶお話と、30分余の質疑応答を要約するのは難しいが、①日露戦争に反対し「自由平等博愛」「平和主義」「社会主義」を掲げた『平民新聞』の発刊号（1903年11月15日）は3000部刷り、翌日さらに2000部を増刷した。つまり平民主義は相当広汎な支持を得ていた。②これに恐怖した権力側がでっちあげた大逆事件は日本史上最大の冤罪事件だった。③天皇および直接の親族に対する大逆罪は、一審でのみ裁かれることになっていたが、この大逆事件については、その一審の記録さえ残っていない

のだ。④要するに、被告の「行為」でなく、「思想」を罰した事件であった。

被告にされたのは、全国の無政府主義者から社会主義者、今でいえば、反体制派であり、首魁とされた幸徳秋水の盟友、堺利彦や、アナキストの大杉栄がそこに加えられなかったのは、たまたま「赤旗事件」で入獄中だったからにすぎない。

判決は26名中24名が死刑だったが、うち12名が「恩赦」により死一等を減じられた。連座した僧侶の資格を剥奪した宗派もあった。堺がこれらの遺族のもとを訪ねて全国をまわった話は、まさに同志愛の表れだったのだろう。

戦後の再審請求が却下された経緯にも怪しい影がつきまわっている。いずれにせよ、請求資格をもつ人びとが死に絶えた今日、事件の真相を明らかにすることと、連座者の社会的復権をはかる道しか残されていない。高知での幸徳はもちろんだが、今年の6月には新宮で、大石誠之助が名誉市民となった。しかし、「事件」をきっかけに日本は「冬の時代」に入り、その後百年にわたって天皇制意識が強力に日本人の頭に擦り込まれてきた。その意味で、大逆事件は今なお生きつづけているといえよう。集会は定員100名のところへ130名を超える盛況だった。

（高橋武智／わだつみのこえ記念館館長）



## 報告◆「8.15」を問い続ける京都集会 —「戦後」65年を問う視点

想いを声に、声を行動に——米軍普天間飛行場の即時閉鎖と辺野古移設に反対する闘いが続く。沖縄の「怒り」が響く「戦後」65年の8月15日、第31回目の「8・15」を問い続ける京都集会をひらいた。会場の洛陽教会には、猛暑にもかかわらず70人が参加した。今年は、政権交代した民主党にとって、初めての「8・15」。注目の靖国参拝は、菅首相はじめ全閣僚が取りやめた。

今年の集会テーマは、「戦後」65年を問う視点～植民地・天皇制・日米安保、そして沖縄～とした。講師は、評論家で劇作家の菅孝行さん。今年は、日米安保改定から50年、韓国強制併合から100年であり、近現代の日本をいま一度、問い直す。それは差別と植民地主義、排外主義がいまなお跋扈する今日の日本社会を厳しく問うことである。

政権交代した民主党政権は、世界でもっとも危険な普天間米軍基地の早期撤去にたいし、いとも簡単に「公約」を翻し、沖縄の民意を切り捨てた。また、植民地支配の歴史を反省することもなく、朝鮮学校の高校無償化からの排除や、韓国併合100年を前に表明した菅首相「謝罪談話」で「侵略戦争と植民地支配の責任を否定し続け、南北朝鮮の分断、北朝鮮敵視」という（前政権となんら変わらない）現状維持の談話を踏襲した。

菅さんは、60年安保50年—普天間基地問題が照らし出したものとして60年安保での「密約」、沖縄米軍基地の固定化、

そして民主党・鳩山の「悪くても県外」という不用意な「公約」と3度目の「琉球処分」を紐解いた。そして「沖縄はアメリカに」の天皇裕仁の沖縄売り渡しが何よりも原点と、述べた。

また戦後の天皇制は、①米国の占領政策、②戦後権力（東久邇、幣原、吉田、重光）が希望、③天皇裕仁が望み推進した制度、④大衆が暗黙に承認した統治形態、とのべ、何よりも極東軍事裁判の検事論告で「裕仁は無垢の聖者となった」ことが大きな問題だ、とした。そして出来上がった象徴天皇制は、今日までに3回変貌。変貌①は、戦争の記憶の無化、戦後の儀式的定着、国体や植樹祭、明仁成婚、週刊誌天皇制など、50～60年代前半の「天皇制民主主義の装い」。変貌②は、靖国法案上程から始まる「裕仁再浮上」で、71年訪欧、73年訪米、78年元号法、日の丸・君が代の公的行事への再登場・指導要領による締め付け、そして86年在位60年記念式典、88年沖縄（国体）と天皇、89年死去・自粛と戒厳令などをあげ、「裕仁が在位している限りにおいて制度悪と個人悪は一体であった」とし、裕仁の個人悪（戦争責任、戦後責任）を声を大にして語らなければならなかった、と振り返った。そして変貌③は、「明仁象徴天皇制」であり、その基本的性格を挙げ、反天皇制運動の転化が必要だと説いた。

（寺田みちお／京都「天皇制を問う」講座実行委員会）

## 報告◆勝訴した！「女性自衛官の人権裁判」

「女性自衛官の人権裁判」の判決が、札幌地方裁判所で7月29日に出た。原告の主張をほぼ全面的に認めた勝訴判決だった。ほんとうに良かった。画期的な判決だ。裁判官が判決を読んだ時、原告はうれし涙を流した。裁判官が退廷するとすぐ、傍聴席から大きな拍手が起こった。8月12日、防衛省は控訴を断念し判決が確定した。

この裁判は、航空自衛隊基地に勤務していた原告（当時は20歳）が、基地内で上官から性暴力を受けたことに対して、現職自衛官として国を相手取って訴訟を起こしたものである。裁判の争点は、①性暴力の事実認定、②原告に対する事件後の自衛隊の対応や言動がパワー・ハラスメント（判決文では「違法な職務行為」）だったかどうか、の2つだった。

判決は、この事件は自衛隊における「厳格な階級の上下関係を抜きには考えにくく、それを利用した性暴力であると認定した。自衛隊が「本質的に戦闘集団」であり、「隊内の規律統制維持のため隊員相互間の序列が一般社会と比較にならないほど厳格で、上命下服の意識が徹底した組織」であるとし、こうした組織の中で、階級や勤続年数などが上位である加害者の呼び出しに対し、原告が「逆らうことができない心境」にあったのではないかと述べている。

組織的なパワー・ハラスメントについても、隊長などが事実関係を把握していなかったため、①原告が求めた病院での

診察が妨げられた、②加害者と原告が顔を合わせないような措置を取らなかった、③退職強要については「性的被害を訴えた原告を厄介者とし、退職に追い込もうとする露骨な不利益な取り扱いであった」と述べる。

部隊の上司には、①被害職員が心身の被害を回復できるよう配慮すべき義務、②加害行為によって当該職員の勤務環境が不快となっている状態を改善する義務、③性的被害を訴える者がしばしば職場の厄介者として疎んじられさまざまな不利益を受けることを防止する義務、があるにもかかわらず、故意にそれに違反した。こうした事後の対応が原告の苦痛をさらに大きくしたと、はっきり自衛隊の責任を認めている。

判決直後に原告は「自衛隊には、この経験が無駄にしてほしくありません。日本の官公庁の一つとして判決が示すところを十分理解し、自衛隊においても人権が保障される方向に大きく変わってほしいと願っています」と書いた。

この判決は、女性自衛官を増やそうとしている自衛隊をどう変えていくのだろう。「戦闘集団」の自衛隊から性暴力をなくすることができるのか、セクハラ防止のための教育やガイドラインがまじめに実施できる組織に変えていくことができるのか、人権が保障される組織になるのか、そのためには何かが必要か。平和運動や平和研究が議論すべきことは多い。

（越田清和／ほっかいどうピースネット）

## 岩国基地新滑走路の「運用」開始 ——米軍再編前提の沖合移設工事の進行

5月29日、岩国基地の新滑走路の運用が開始された。沖合移設事業はまだ完了していないにもかかわらず、4月15日に日米合同委員会において、新滑走路を米軍へ提供することが承認されたからである。新滑走路の運用開始と同時に旧滑走路は閉鎖されたが、その後も旧滑走路でのヘリコプターのホバリング訓練や新滑走路において、これまで岩国日米協議会で禁止が確認されていた2機編隊の離陸が行われるようになり、「運用」という名のもとに、米軍が思うがままの基地使用が行われている。

本来、沖合移設事業は「騒音と墜落の軽減」が目的であるにもかかわらず、基地周辺住民は新たな爆音に悩まされている。7月29日に下された普天間爆音訴訟控訴審判決において、米軍が「運用上の所用のため必要」という理由で「騒音防止協定」を守っていないことに対して、日本政府が運用上の必要性について調査・検証するよう求めるなど、「騒音防止協定」を遵守させ、これを実効あるものにするための適切な措置をとっていないと指摘されている。私たちはこの判決を活かした取り組みを日本政府に要請していかなければならない。

鳩山前首相は「辺野古の海を埋め立てることは自然への冒涇だ」と発言した。その一方で、岩国では瀬戸内海で貴重な藻場、干潟を埋め立て、米軍に新たな基地を提供してしまった。

現在、沖合移設現場では、米軍再編を前提とした工事が行われている。その上、日本政府は愛宕山をも米軍に提供しよ

うとしている。愛宕山は、沖合移設事業の埋立用土砂を搬出するために切り崩されたが、地元住民には岩国の新しいシンボルとなる21世紀型の理想的な町を開発すると説明されていた。にもかかわらず、埋立用土砂の搬出が終わったとたんに山口県と岩国市は赤字を理由に愛宕山開発事業を中止し、国に売却しようとしており、日本政府は2010年度予算に愛宕山買い取り予算199億を計上している。買い取り先である防衛省は、「愛宕山を米軍再編関連用地として買い取りたい」と説明している。つまり、愛宕山までも新たに米軍に提供しようとしている。それに対し、愛宕山地域住民が8月21日から「愛宕山開発事業跡地見守りの集い」を開始し、これから毎月1日、11日、21日と見守り行動を行う予定である。また、愛宕山周辺住民19名が、国（中国地方整備局）を相手に新住宅市街地開発事業認可を取り消した処分の取消を求める裁判を提起するなど愛宕山に米軍住宅を建てさせない取り組みを行っている。

「普天間問題」が取り上げられる中、「いつまでアメリカに追随していくのか？」という言葉がワイドショーなどで語られるようになった。その一方で、岩国については日本政府は次々に新たな基地をアメリカに提供しようとしている。私たちは今こそ、沖縄においても岩国においてもこれ以上米軍に基地を提供させないという全国的な世論を作っていかなければならない。（大月純子／ピースリンク広島・呉・岩国）

## オバマ政権の核政策——「核兵器なき世界」に向かっているのか？

2009年4月のプラハ演説で「核兵器なき世界」というビジョンを大々的に打ち出したオバマ大統領。その前のブッシュがあまりにひどすぎたので、オバマのこの言明は新鮮な驚きをもって迎えられた。しかし、オバマ政権はその後、その約束に見合うような行動を起こしているのだろうか？

今年4月、米国政府は久しぶりの「核態勢見直し」（NPR）を発表した。しかし、その内容は、核軍縮という点からは私たちを幻滅させるものであった。核体系の三本柱（潜水艦発射弾道ミサイル、大陸間弾道ミサイル、重爆撃機）は不変。かつてのソ連のような脅威はないので、数を減らすとはしている。ただし、減らした分を通常戦力で代替することにも言及しており、全体として軍縮したことにはなっていない。

他国に対する消極的安全保証（核兵器で攻撃しないという約束）については、核不拡散条約（NPT）加盟国で不拡散義務を果たす国にのみ適用、とした。つまり、米国が「イランは義務を果たしていない」と決めつければ、イランが核兵器を持っていなくても、米国による核攻撃の対象になりうる。

2011会計年度の核兵器関連予算は、こうしたNPRの姿勢を先取りして、大盤振る舞いとなった。前年度から9.8%伸ばして70.1億ドル（約6000億円）。しかもオバマは、今後10年間で核兵器に800億ドルの予算をかけるとすでに表明している。この背景には、米国の核兵器がかなり老朽化し、その「信頼性」が揺らいでいるという事情がある。そのため、

「弾頭数を減らすにはより高い信頼性が必要であり、大量の予算投入が必要」という議論の横行を招いている。

今年4月、米ロ両政府は、新しい戦略兵器削減条約（START）に署名した。配備された核弾頭数を最大1550発に抑えることを主な内容としているが、ロシアがもはや主敵ではないといえる状況の中では、きわめて低い目標。しかも、条約上での「数え方ルール」に従って出された弾頭数だと、現実には存在する弾頭数より少なく見せかけることができるという。

このように、オバマ政権の核政策は、そのレトリックに反して、ほぼ既存の政策の延長上にある。5月に開かれたNPT運用検討会議では、核兵器国の核軍縮義務に関して、「2014年に核兵器完全廃棄のロードマップを協議する国際会議を招集」という議長提案が出されたが、米国をはじめとする核兵器国からの強い反対で頓挫。核軍縮に向けた具体的措置を2014年のNPT運用検討会議準備委員会に「報告」だけするという内容に薄められてしまった。

しかし、オバマ政権の消極性を嘆いてばかりいるのはどうか。米国は「核兵器数を減らすにはむしろ近代化改修が必要」というレトリックで予算増を正当化している。その意味では、依然として、プラハでの約束に形の上では拘束されているのだ。「政治家がいったん口にした約束は守れ」という私たちの主張が意味を持ちうる余地が、ここにはあると思う。

（山口響／ピープルズ・プラン研究所）



# 反改憲ニュースクリップ

## 10年8月3日～8月25日

### 戦闘機買うなら福祉にまわせ

**【8月3日】〈オバマ政権〉**米紙USAトゥデー／ギャラップ社の合同世論調査で、オバマ大統領の支持率が政権発足後最低の41%に下落したと報じた。アフガニスタン戦争への対応について、支持は36%で今年2月の時点より12ポイント低下。「アフガン戦争は誤り」との回答は43%に上昇した。

**【8月5日】〈テロとの闘い〉**米国務省は2009年のテロ年次報告書を発表した。テロ攻撃の件数は、来年末に米軍完全撤退を控えるイラクが大幅に減った一方、大規模増派を強いられたアフガニスタンで急増、パキスタンでは大規模攻撃が目立つ。アフガニスタンは2126件で前年比約74%も急増。

**【8月7日】〈核抑止力論〉**菅直人首相が「核抑止力は必要」と発言したことに対し、広島県原水協と広島県被団協は「核兵器廃絶に本気で取り組もうとしているのか疑問だ」などとする抗議文を首相官邸に送った。菅首相は広島市での平和記念式典後の記者会見で「核抑止はわが国にとって引き続き必要であると考えている」と述べた。

**【8月10日】〈日韓併合談話〉**政府は日韓併合100年に際しての菅直人首相談話を決定した。談話は「植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛に対し、痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明する」と明記。朝鮮王朝時代の祭礼や主要行事を絵や文で記録した書物「朝鮮王室儀軌」を近く引き渡すと表明した。談話は、1995年8月の村山富市首相談話、2005年8月の小泉純一郎首相談話をほぼ踏襲。その上で「韓国人々は、その意に反して行われた植民地支配によって国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられた」との歴史認識を表明。「歴史に対して誠実に向き合いたい。自らの過ちを省みることに率直でありたい」とした。

**【8月12日】〈アメリカ国防戦略〉**ゲーツ米国防長官は高性能対艦ミサイルの普及や海兵隊の運用の実態を踏まえ、海兵隊のあり方を抜本的に見直すようメイバス海軍長官らに指示したことを明らかにした。在沖縄海兵隊の将来像にも影響する可能性がある。海兵隊は陸海空軍と並ぶ4軍のひとつで、主に最前線で海などから上陸し、後から来る陸軍部隊などのために拠点を築く部隊。ゲーツ長官は、対艦ミサイルの長距離化や高精度化が進んだことで、海兵隊は「100キロ以上離れた艦船から上陸する必要があるかもしれない」と状況の変化を指摘。近年はイラクやアフガニスタンなど内陸部での長期駐留が増えたことで陸軍との違いが薄れたり、部隊の肥大化が進んだりしていることにも触れ、「今後数年、数十年の脅威に備えるために改革する必要がある」と強調した。

**【8月15日】〈靖国参拝〉**超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（会長・尾辻秀久参院副議長）のメンバーら国会議員50人余りが靖国神社に参拝した。民主党の羽田

雄一郎参院議員、日本遺族会会長の古賀誠元自民党幹事長、たちあがれ日本の平沼赳夫代表らが集団で参拝したほか、会とは別に自民党の谷垣禎一総裁、大島理森幹事長や安倍晋三元首相も参拝した。代理の参拝も約50人だった。〈アフガン情勢〉アフガニスタン駐留米軍のペトレイアス司令官が、米オバマ政権が米軍撤退の開始時期とする来年7月について「私はその時期に縛られているわけではない」と語った。オバマ大統領が決めた期限を絶対視せず、治安状況を慎重に見極めたうえで、撤退開始の是非を大統領に進言する考えを示した。オバマ大統領が決めた3万人の米軍増派はほぼ完了したが、アフガンの戦況は好転せず、米軍の死者数は6、7月に連続で過去最悪を更新。民間団体の集計では、開戦以来の外国軍の死者数は今月半ば2000人を超えた。〈米軍再編〉ゲーツ米国防長官は来年度中に辞任する意向を示し、翌12年秋の米大統領選に向けた選挙戦が活発化する同年1月以降も職務を続けることは妥当ではないとの考えを示した。だがオバマ政権は来年夏にアフガニスタンに駐留する米軍の撤退を開始する予定で、長官の辞任がアフガン戦略に影響を及ぼす可能性もある。ゲーツ長官は米外交専門誌「フォーリン・ポリシー」とのインタビューで、「大統領選の春まで務めるべき職務ではない」と述べた。後任の人事選定には一定の時間的猶予が必要との見解だが、次期大統領選ではアフガン戦争が大きな争点の一つになるとみられ、政局と一定の距離を置きたいという意向の表れとも見られる。

**【8月23日】〈愚かな首相〉**菅直人首相は民主党の衆院当選1回議員との意見交換会を衆院議員会館で開いた。この中で、首相は次期衆院選について「1年では自分たちのやることがすべてはできないので、3年間しっかりやらせてもらいたい。3年後に参院選とのダブル選挙でやればいい」と述べ、3年後に衆参同日選挙を実施することを念頭に政権運営に当たる考えを明らかにした。〈次期主力戦闘機〉次期主力戦闘機の機種選定問題で、防衛省は概算要求に調査費として、米英などが共同開発中のF35ライトニング2関連を中心に約7億円を計上する方針を固めた。F35は米英はじめ9カ国が共同開発中で、情報開示にかかる費用は米国以外にも支払う必要があり、合計で数億円にふくらむ見通しだ。

**【8月24日】〈米軍再編〉**来日中のウィラード米太平洋軍司令官は都内の米大使館で一部記者団と会見し、在沖縄海兵隊のグアム移転について「約束を守るよう努力することが重要だ」と述べ、2014年を完了期限とした日米合意を守るべきだとの認識を示した。完了期限をめぐっては、両政府内で合意実現が困難との見方が出ている。

**【8月25日】〈普天間〉**米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐり、米政府側が沖縄側への日本政府の飛行経路の説明が誤りと指摘し、実際は大幅に拡大すると主張している問題で、専門家からは米軍飛行の実態に即すれば環境アセスメント自体が成り立たないとの厳しい批判が出ている。防衛省内にも米側運用を認めればアセス見直しは不可避との声も出ている。米側の指摘は住民地域への騒音による影響回避をうたってきた辺野古への移設合意自体を根底から崩すもの。

# 私も一言 115

大橋由香子

(「SOSHIREN 女(わたし)のからだから」)

## 堕胎罪をいつまで生かしておくのか

堕胎罪が、この春ニュースに登場した。つきあっていた女性(看護師)に妊娠を告げられ、あせった男性医師が、中絶させるための薬を飲ませたり点滴したりしてという。男性はほかの女性と結婚していた。よくある話かもしれないが、不同意堕胎罪で起訴された。

1869年に明治政府が堕胎禁止令を出してから、堕胎罪は1880年旧刑法、1907年現刑法で規定され、2010年現在も存在している。今回の不同意堕胎罪(215条)は必要だと

思うが、中絶した女性を罰する項目(212条)、女性に頼まれて中絶した人(213条)、医療者だった場合(214条)はなくすべきだと私たちは主張してきた。

堕胎罪の例外規定である優生保護法(現・母体保護法)ができる前、「産めよ殖やせよ」の時代に、見せしめのように堕胎罪でつかまった女優がいた。志賀暁子は、監督・阿部豊とつきあうが、彼が心変わりしたところで妊娠に気づく。ちょうど別の監督作品で主役に抜擢された時、線路で死のうと悩み、堕胎薬を飲んだりしたが流れず、撮影終了時には妊娠7か月、産婆に堕胎を頼む。映画は好評を博したが、堕胎罪と遺体遺棄で逮捕。池袋署の留置時には、共産党の女性から拷問のことを聞き、宮本百合子と壁をたたいて励ましあったと自伝に書いている。1936年公判では、弁護士が「妊娠は男性の放縦無責任の結果」「法律の力だけで制御しうる領域の問題ではない」と弁護したが、判決は懲役2年、執行猶予3年だった。なぜ中絶した女性が国家によって罰せられないといけないのか。いまだに中絶は「例外として許可」されているにすぎない意味を、あらためて考えてみたい。

## 集会・行動情報 9/5~9/24

▶9/5(日) 武蔵野三鷹メディフェスシンポジウム「市民メディアの過去、現在、未来」◆小川明子(愛知淑徳大学准教授) 白石草(OurPlanet-TV) 松原明(ビデオプレス/レイバーネット) 津田大介(メディアジャーナリスト) ◆10:00~◆成蹊大学4号館ホール◆主催: NPO法人むさしのみたか市民テレビ局(0422-79-1434)

■「チビチリガマから日本国を問う!」上映&金城実さんトーク◆18:20~『チビチリガマから日本国を問う!』上映 20:10~金城実さんのお話◆ひと・まち交流館京都第1・第2会議室(河原町五条下る東側 市バス「河原町正面」下車すぐ/京阪「清水五条」駅下車徒歩8分/地下鉄烏丸線「五条」駅下車徒歩10分◆1000円◆主催: 沖縄・辺野古への新基地建設に反対し、普天間基地の撤去を求める京都行動(090-2359-9278)

▶9/11(土) 艦載機移駐に反対する中・四国のつどい~米軍基地被害を考えるシリーズ◆中村照(益田地域連絡会事務局長) 増田邦夫(広島県芸北町元町長) 阿久沢あきら(低空飛行全国ネットワーク幹事) 井原勝介(岩国市前市長) ◆13:30~◆岩国市市民会館小ホール◆主催: 瀬戸内海の静かな環境を守る住民ネットワーク(0827-38-1866)

▶9/12(日) もうやめっぺ! 千葉国体9・12集会「国民体育大会の歴史的変遷と政治性」◆権学俊(立命館大学准教授) ◆13:00~◆ゆうまつどホール(松戸市女性センター) ◆500円◆主催: 「植樹祭・インターハイ・国体」に反対する千葉の会(「千葉の会」(04-7143-6499)

▶9/13(月) 密約の闇をあばく~日米地位協定と米兵犯罪◆吉田敏浩(ジャーナリスト、『密約~日米地位協

定と米兵犯罪』著者) ◆18:30~◆文京シビックセンター5階会議室A(東京メトロ南北線・丸の内線「後楽園駅」徒歩1分/都営地下鉄三田線・大江戸線「春日駅」徒歩1分) ◆800円◆主催: 国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

▶9/18(土) 「韓国強制併合」100年・ピョンヤン宣言から8年 東北アジアの平和と日朝正常化を求める9・18集会◆姜徳相(歴史学者・「韓国強制併合100年共同行動」日本実行委共同代表) 北川広和(「日韓分析」編集・日韓ネット事務局) ◆18:30~◆500円◆文京区民センター3A(地下鉄「春日」or「後楽園」下車すぐ) ◆主催: 「韓国併合」100年 真の和解・平和・友好を求める2010年運動(03-5684-0194)

▶9/19(日) 反貧困ネットワークイベント~どっちが深刻? 世界の貧困、日本の貧困◆松元千枝(ジャーナリスト) 中島実優(大学生、活動家一丁あがり講座一期生) 吉岡逸夫(ジャーナリスト) 湯浅誠(反貧困ネット事務局長) 稲場雅紀(「動く→動かす」事務局長) 雨宮処凛(作家・活動家) ◆12:30~◆築地本願寺第二伝道会館「蓮華殿」(東京地下鉄日比谷線「築地」駅1番出口下車徒歩1分/有楽町線「新富町」駅徒歩5分) ◆300円◆共催: 反貧困ネットワーク/アフリカ日本協議会(03-3834-6902)

▶9/24(金) 「平和憲法を守る荒川の会」第4回総会/日本の右傾化と平和憲法◆鵜飼哲(一橋大学教員) 歌: アエ☆ユニット ◆19:00~◆会場: サンパール荒川第7集会室(都電荒川線「荒川区役所前」下車2分) ◆1000円◆主催: 「平和憲法を守る荒川の会」